

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合							
信託期間	2005年12月27日から原則として無期限です。							
運用方針	<p>福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。</p> <table border="0"> <tr> <td>福井県関連株マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> <tr> <td>内外債券マザーファンド</td> <td>50%未満</td> </tr> <tr> <td>Jリート・マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> </table> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>		福井県関連株マザーファンド	25%±5%程度	内外債券マザーファンド	50%未満	Jリート・マザーファンド	25%±5%程度
福井県関連株マザーファンド	25%±5%程度							
内外債券マザーファンド	50%未満							
Jリート・マザーファンド	25%±5%程度							
主要投資対象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。						
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。						
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。						
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。						
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。						
	福井県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。						
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>							

運用報告書(全体版)

福井県応援ファンド

第90期（決算日 2021年1月12日）

第91期（決算日 2021年3月10日）

第92期（決算日 2021年5月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「福井県応援ファンド」は、2021年5月10日に第92期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第90期～第92期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
78期(2019年1月10日)	8,872	50	△2.9	1,522.01	△9.0	407.24	△1.5	3,584.49	1.3	24.0	43.9	26.3	1,378
79期(2019年3月11日)	9,017	50	2.2	1,581.44	3.9	418.25	2.7	3,730.52	4.1	24.0	39.9	24.6	1,405
80期(2019年5月10日)	8,938	50	△0.3	1,549.42	△2.0	417.53	△0.2	3,823.37	2.5	24.1	39.2	25.7	1,437
81期(2019年7月10日)	9,109	50	2.5	1,571.32	1.4	426.26	2.1	4,064.84	6.3	25.0	43.7	26.2	1,565
82期(2019年9月10日)	9,138	50	0.9	1,557.99	△0.8	429.09	0.7	4,358.91	7.2	25.7	44.3	26.3	1,666
83期(2019年11月11日)	9,529	50	4.8	1,704.03	9.4	428.39	△0.2	4,467.84	2.5	26.7	43.2	25.0	1,667
84期(2020年1月10日)	9,525	50	0.5	1,735.16	1.8	432.39	0.9	4,424.86	△1.0	27.2	44.1	24.8	1,608
85期(2020年3月10日)	8,769	50	△7.4	1,406.68	△18.9	436.78	1.0	3,981.30	△10.0	24.2	41.3	25.1	1,521
86期(2020年5月11日)	8,698	50	△0.2	1,480.62	5.3	432.73	△0.9	3,532.59	△11.3	24.9	40.4	25.3	1,564
87期(2020年7月10日)	8,714	50	0.8	1,535.20	3.7	446.12	3.1	3,521.95	△0.3	24.8	42.1	25.1	1,604
88期(2020年9月10日)	8,912	50	2.8	1,624.86	5.8	450.34	0.9	3,650.90	3.7	25.8	34.3	25.4	1,644
89期(2020年11月10日)	8,913	50	0.6	1,700.80	4.7	447.57	△0.6	3,678.15	0.7	27.2	40.8	25.7	1,645
90期(2021年1月12日)	9,197	50	3.7	1,857.94	9.2	449.58	0.4	3,851.16	4.7	26.9	42.0	26.3	1,681
91期(2021年3月10日)	9,466	50	3.5	1,919.74	3.3	452.87	0.7	4,126.53	7.2	27.7	42.2	26.1	1,702
92期(2021年5月10日)	9,790	50	4.0	1,952.27	1.7	455.26	0.5	4,503.65	9.1	27.0	41.6	28.0	1,643

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率			
第90期	(期首) 2020年11月10日	8,913	—	1,700.80	—	447.57	—	3,678.15	—	27.2	40.8	25.7
	11月末	8,914	0.0	1,754.92	3.2	448.09	0.1	3,635.82	△1.2	27.2	40.8	25.1
	12月末	9,162	2.8	1,804.68	6.1	451.23	0.8	3,854.76	4.8	25.4	39.7	25.9
	(期末) 2021年1月12日	9,247	3.7	1,857.94	9.2	449.58	0.4	3,851.16	4.7	26.9	42.0	26.3
第91期	(期首) 2021年1月12日	9,197	—	1,857.94	—	449.58	—	3,851.16	—	26.9	42.0	26.3
	1月末	9,265	0.7	1,808.78	△2.6	450.23	0.1	4,004.00	4.0	26.5	41.8	27.2
	2月末	9,411	2.3	1,864.49	0.4	447.85	△0.4	4,207.24	9.2	26.5	41.5	26.7
	(期末) 2021年3月10日	9,516	3.5	1,919.74	3.3	452.87	0.7	4,126.53	7.2	27.7	42.2	26.1
第92期	(期首) 2021年3月10日	9,466	—	1,919.74	—	452.87	—	4,126.53	—	27.7	42.2	26.1
	3月末	9,779	3.3	1,954.00	1.8	453.78	0.2	4,399.26	6.6	27.0	41.6	27.7
	4月末	9,774	3.3	1,898.24	△1.1	455.16	0.5	4,518.99	9.5	27.6	41.5	28.1
	(期末) 2021年5月10日	9,840	4.0	1,952.27	1.7	455.26	0.5	4,503.65	9.1	27.0	41.6	28.0

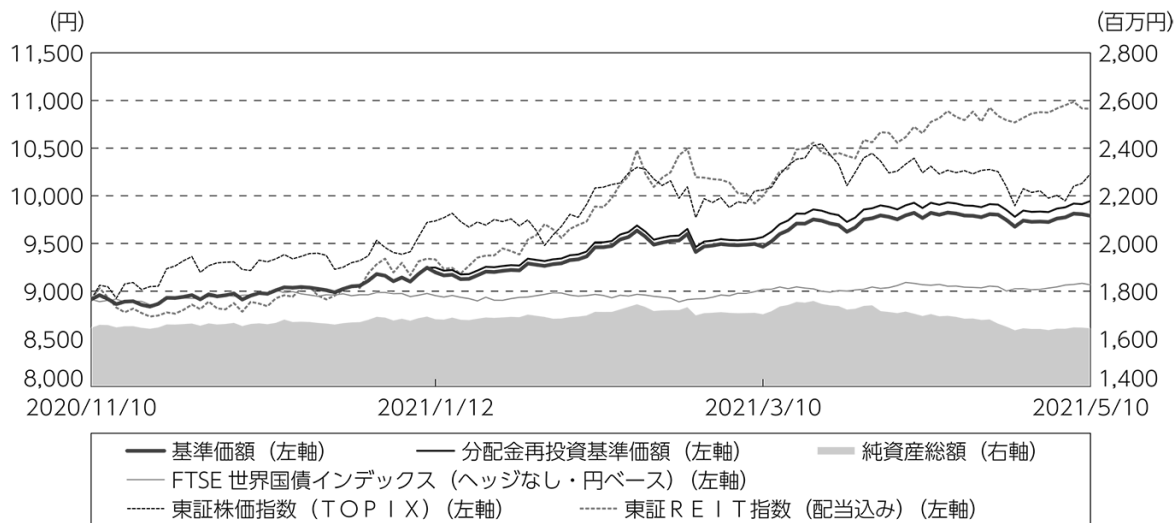
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年11月11日～2021年5月10日)



第90期首：8,913円
 第92期末：9,790円 (既払分配金(税引前)：150円)
 騰落率：11.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2020年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器、機械、化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、リコー、日立造船、キャノンなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・投資通貨が対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、小売業、医薬品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、三谷セキサン、Genky Drug Stores、小野薬品工業などがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・特にありません。

投資環境

(2020年11月11日～2021年5月10日)

(国内株式)

国内株式市場は、米国や英国などにおいて新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことを受けて、世界経済の早期正常化に対する期待が高まり、2020年末にかけて上昇しました。2021年に入ってから、2020年10-12月期の企業業績が事前予想を大きく上回り、通期の業績見通しが上方修正されたことに加え、世界的に新規感染者数が減少に転じ、国内でも医療従事者向けにワクチン接種が始まったことなどから上昇し、日経平均株価は2月中旬に3万円の大台を突破しました。しかしその後は、米国の長期金利が急上昇したことに加え、国内で新規感染者数が再び増加し東京・大阪などで緊急事態宣言が再発令されたことなどが嫌気され、作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

(債券・為替)

債券市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことや、米国で大規模な追加財政政策が成立したことなどを受けて、景気回復期待が高まり、債券利回りが上昇しました。

為替市場は、米国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことや、カナダでは量的緩和政策の縮小が発表されるなど、日本を除く投資国では景気回復期待や金融政策の正常化観測が高まる一方、日本については、ワクチン接種の遅れが意識されたことから、投資通貨が対円で上昇しました。

(Jリート)

Jリート市場は、経済活動正常化への期待や投資家心理の改善に加え、日本株対比での出遅れ感などから、2021年2月中旬にかけて大きく上昇しました。その後3月上旬にかけては、米金利上昇の悪影響が意識されたことや、短期的に大きく上昇したことを受けた利益確定と見られる売り圧力などから下落しました。しかし作成期末にかけては、米国の金利上昇に一服感が見られたことや世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、再び上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年11月11日～2021年5月10日)

<福井県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○福井県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2020年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、西日本旅客鉄道をポートフォリオから外す一方、アシックスを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持するとともに、米国債や日本国債、イタリア国債からカナダ国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、長期ゾーンの比率を引き下げる一方、中短期ゾーンの比率を引き上げました。

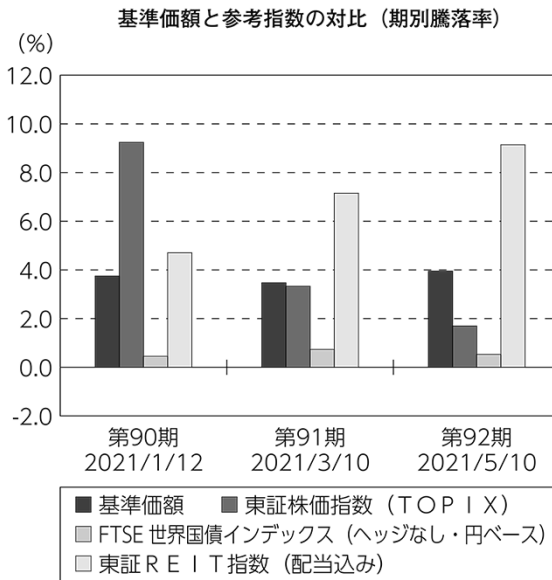
○ Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型リートやオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、バリュエーションが割高と判断した物流・インフラ施設特化型リートをアンダーウェイトとしました。その後はバリュエーション調整が進んだと判断し、複合型・総合型リートの比率を下げるとともに、利回りが割安感が残る商業特化型リートなどの比率を高めました。当作成期末時点では、複合型・総合型リートや物流・インフラ施設特化型リートをアンダーウェイトとする一方、商業特化型リートをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年11月11日～2021年5月10日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）はいずれも上昇しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）です。

分配金

(2020年11月11日～2021年5月10日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第90期決算、第91期決算、第92期決算において、それぞれ1万口当たり50円（税引前）、合計150円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第90期	第91期	第92期
	2020年11月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年5月10日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.541%	0.525%	0.508%
当期の収益	28	50	50
当期の収益以外	21	—	—
翌期繰越分配対象額	774	936	1,259

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<福井県応援ファンド>

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○福井県関連株マザーファンド

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、米ドルからカナダドルやオーストラリアドルへシフトする方針です。債券については、年限の短い債券の比率を高め維持する方針です。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月11日～2021年5月10日)

項 目	第90期～第92期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.311)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.015)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	60	0.640	
作成期間中の平均基準価額は、9,384円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

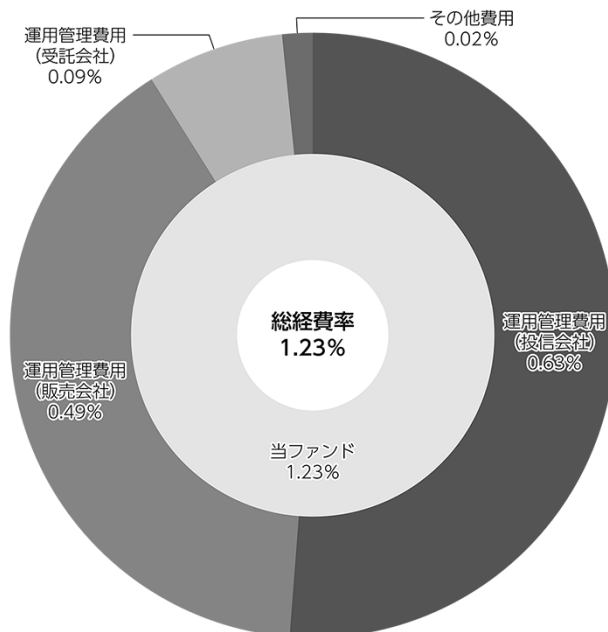
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月11日～2021年5月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第90期～第92期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
福井県関連株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	46,383	88,000
Jリート・マザーファンド	—	—	16,843	55,000
内外債券マザーファンド	16,980	30,000	25,084	45,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年11月11日～2021年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第90期～第92期	
	福井県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	161,596千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	448,678千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月11日～2021年5月10日)

利害関係人との取引状況

<福井県応援ファンド>

該当事項はございません。

<福井県関連株マザーファンド>

区 分	第90期～第92期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 39	百万円 —	% —	百万円 121	百万円 18	% 14.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

福井県応援ファンド

<内外債券マザーファンド>

区 分	第90期～第92期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,968	百万円 —	% —	百万円 1,927	百万円 151	% 7.8

平均保有割合 30.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第90期～第92期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,140	百万円 492	% 11.9	百万円 4,395	百万円 46	% 1.0

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第90期～第92期
売買委託手数料総額 (A)	481千円
うち利害関係人への支払額 (B)	45千円
(B) / (A)	9.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年5月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第89期末	第92期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	264,334	217,951	451,202
Jリート・マザーファンド	152,750	135,906	467,600
内外債券マザーファンド	391,777	383,673	694,833

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年5月10日現在)

項 目	第92期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
福井県関連株マザーファンド	451,202	27.2
Jリート・マザーファンド	467,600	28.2
内外債券マザーファンド	694,833	41.9
コール・ローン等、その他	43,548	2.7
投資信託財産総額	1,657,183	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,318,701千円)の投資信託財産総額(2,337,474千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=108.77円、1カナダドル=89.73円、1ユーロ=132.32円、1イギリスポンド=152.65円、1オーストラリアドル=85.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第90期末	第91期末	第92期末
	2021年1月12日現在	2021年3月10日現在	2021年5月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,702,064,201	1,716,562,462	1,657,183,283
コール・ローン等	75,547,117	58,972,371	43,547,206
福井県関連株マザーファンド(評価額)	456,937,365	475,022,525	451,202,259
Jリート・マザーファンド(評価額)	450,124,489	452,975,134	467,600,581
内外債券マザーファンド(評価額)	719,455,230	729,592,432	694,833,237
(B) 負債	20,137,370	13,723,926	13,316,772
未払収益分配金	9,144,259	8,994,961	8,395,577
未払解約金	7,479,278	1,481,298	1,468,031
未払信託報酬	3,481,353	3,217,956	3,421,840
未払利息	27	21	19
その他未払費用	32,453	29,690	31,305
(C) 純資産総額(A-B)	1,681,926,831	1,702,838,536	1,643,866,511
元本	1,828,851,821	1,798,992,232	1,679,115,476
次期繰越損益金	△ 146,924,990	△ 96,153,696	△ 35,248,965
(D) 受益権総口数	1,828,851,821口	1,798,992,232口	1,679,115,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,197円	9,466円	9,790円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第90期146,924,990円、第91期96,153,696円、第92期35,248,965円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第90期0.9197円、第91期0.9466円、第92期0.9790円です。

(注) 当ファンドの第90期首元本額は1,846,177,586円、第90～92期中追加設定元本額は75,198,327円、第90～92期中一部解約元本額は242,260,437円です。

○損益の状況

項 目	第90期	第91期	第92期
	2020年11月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年5月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,584	△ 1,189	△ 857
受取利息	236	54	—
支払利息	△ 3,820	△ 1,243	△ 857
(B) 有価証券売買損益	64,330,727	60,324,616	65,937,360
売買益	65,229,529	61,109,179	70,019,731
売買損	△ 898,802	△ 784,563	△ 4,082,371
(C) 信託報酬等	△ 3,514,219	△ 3,247,849	△ 3,453,275
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,812,924	57,075,578	62,483,228
(E) 前期繰越損益金	△ 67,566,858	△ 15,412,401	30,141,571
(F) 追加信託差損益金	△131,026,797	△128,821,912	△119,478,187
(配当等相当額)	(138,013,140)	(135,826,951)	(127,181,545)
(売買損益相当額)	(△269,039,937)	(△264,648,863)	(△246,659,732)
(G) 計(D+E+F)	△137,780,731	△ 87,158,735	△ 26,853,388
(H) 収益分配金	△ 9,144,259	△ 8,994,961	△ 8,395,577
次期繰越損益金(G+H)	△146,924,990	△ 96,153,696	△ 35,248,965
追加信託差損益金	△131,026,797	△128,821,912	△119,478,187
(配当等相当額)	(138,031,301)	(135,836,267)	(127,231,592)
(売買損益相当額)	(△269,058,098)	(△264,658,179)	(△246,709,779)
分配準備積立金	3,671,173	32,668,216	84,229,222
繰越損益金	△ 19,569,366	—	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第90期	第91期	第92期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,259,515円	6,058,860円	8,235,567円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	32,028,895円	54,247,661円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	138,031,301円	135,836,267円	127,231,592円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	7,555,917円	3,575,422円	30,141,571円
分配対象収益(a+b+c+d)	150,846,733円	177,499,444円	219,856,391円
分配対象収益(1万円当たり)	824円	986円	1,309円
分配金額	9,144,259円	8,994,961円	8,395,577円
分配金額(1万円当たり)	50円	50円	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第90期	第91期	第92期
1 万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。
この方針に則り、2021年3月、日本赤十字社福井県支部に対し2,400,000円の寄附を実施いたしました。なお、当作成期末における寄附原資の金額は966,719円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年5月10日現在）

<福井県関連株マザーファンド>

下記は、福井県関連株マザーファンド全体(217,951千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第89期末		第92期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)				
熊谷組	6.7	5.2	16,328	
北陸電気工事	2.7	2.9	3,306	
太平電業	2.6	2	5,408	
食料品 (2.8%)				
森永乳業	2.4	2	12,560	
繊維製品 (12.3%)				
東洋紡	7.7	7.7	11,188	
東レ	28.5	22.3	15,790	
サカイオーベックス	1.2	0.6	1,848	
セーレン	9	7.2	14,155	
ワコールホールディングス	5.2	4.5	11,709	
パルプ・紙 (2.8%)				
レンゴー	12.8	12.8	12,352	
化学 (10.3%)				
信越化学工業	1.3	1	18,575	
田中化学研究所	4.1	3.5	4,959	
第一稀元素化学工業	3.1	1.7	2,380	
日華化学	3	2.3	2,833	
日東電工	2.3	1.7	15,351	
フクビ化学工業	3.7	2.6	1,430	
医薬品 (3.8%)				
小野薬品工業	4.8	5.8	16,706	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
三谷セキサン	3.7	3.4	13,923	
鉄鋼 (2.0%)				
淀川製鋼所	4.4	3.5	9,068	
機械 (6.5%)				
ソディック	7.3	5	5,390	
栗田工業	4.1	2.7	13,554	
日立造船	20.1	11.7	9,664	
電気機器 (22.5%)				
デンヨー	2.5	2.5	5,115	
芝浦メカトロニクス	0.7	0.4	2,428	
日本電産	1.9	1.3	16,237	
パナソニック	16.2	12	15,486	

銘柄	第89期末		第92期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
帝国通信工業	1.1	1.1	1,219	
村田製作所	2.3	2	17,398	
ニチコン	9.2	9.8	10,623	
キヤノン	9.5	6.2	16,253	
リコー	16.9	12	14,784	
輸送用機器 (3.8%)				
アイシン	4.4	3.4	14,688	
松屋アールアンドディ	0.4	0.4	2,132	
その他製品 (6.6%)				
前田工織	5.2	4.1	14,001	
永大産業	5.6	4.2	1,457	
アシックス	—	7.5	13,680	
電気・ガス業 (5.9%)				
関西電力	13.6	13.1	14,383	
電源開発	7.1	6.9	11,674	
陸運業 (1.4%)				
西日本旅客鉄道	3.1	—	—	
ハマキョウレックス	2.4	1.9	6,042	
情報・通信業 (2.7%)				
KYCOMホールディングス	0.6	0.6	396	
福井コンピュータホールディングス	2.8	2.8	11,592	
卸売業 (4.4%)				
三谷商事	1.3	2.8	19,712	
小売業 (2.2%)				
ユニフォームネクスト	0.4	0.4	826	
PLANT	1.1	1.1	807	
Genky DrugStores	2.4	2.4	8,196	
銀行業 (1.2%)				
福井銀行	3.8	3.1	5,487	
計	株数・金額	255	214	443,102
	銘柄数<比率>	46	46	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,290,721千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第92期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 9,400	千米ドル 9,655	千円 1,050,273	% 44.9	% —	% 16.6	% 20.8	% 7.5
カナダ	千カナダドル 4,500	千カナダドル 4,483	402,328	17.2	—	—	5.7	11.5
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,546	336,996	14.4	—	7.7	6.7	—
イタリア	600	635	84,144	3.6	—	3.0	—	0.6
フランス	1,500	1,750	231,683	9.9	—	6.9	3.0	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 981	149,885	6.4	—	5.6	0.8	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 500	千オーストラリアドル 554	47,353	2.0	—	2.0	—	—
合 計	—	—	2,302,665	98.5	—	41.9	36.9	19.6

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

福井県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第92期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	500	499	54,382	2022/12/31
		US TREASURY N/B 0.125	0.125	2,000	1,993	216,792	2024/2/15
		US TREASURY N/B 0.375	0.375	2,000	1,966	213,936	2026/1/31
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	1,200	1,109	120,632	2030/5/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	600	600	65,333	2030/2/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	900	970	105,609	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	888	96,682	2028/8/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	505	54,935	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,121	121,966	2023/2/15
小	計					1,050,273	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 0.25	0.25	3,000	3,000	269,208	2023/2/1
		CANADA-GOV'T 0.5	0.5	1,500	1,483	133,119	2025/9/1
小	計					402,328	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	1,000	1,050	138,983	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	309	40,982	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,186	157,030	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.05	0.05	100	100	13,314	2023/1/15
		BTPS 1.65	1.65	500	535	70,829	2030/12/1
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 1.75	1.75	500	524	69,399	2023/5/25
		FRANCE O.A.T. 2.5	2.5	1,000	1,226	162,283	2030/5/25
小	計					652,824	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	538	82,154	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	325	49,657	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	118	18,073	2025/3/7
小	計					149,885	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	554	47,353	2029/11/21
小	計					47,353	
合	計					2,302,665	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,593,382千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第89期末		第92期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	433	1,661	200,648	1.0
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	632	857	123,579	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	423	569	365,867	1.9
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	2,152	—	—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,395	2,280	358,416	1.9
産業ファンド投資法人 投資証券	2,131	2,249	444,402	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,786	1,435	506,555	2.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985	1,178	260,691	1.4
アクティビア・プロバティーズ投資法人 投資証券	807	872	434,256	2.3
GLP投資法人 投資証券	4,908	5,380	964,634	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	871	666	233,100	1.2
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,415	2,208	768,384	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	311	309	198,378	1.0
O n e リート投資法人 投資証券	160	90	27,450	0.1
イオンリート投資法人 投資証券	2,248	2,773	416,781	2.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,416	1,433	247,479	1.3
日本リート投資法人 投資証券	576	211	90,202	0.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	9,012	5,445	112,820	0.6
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,763	3,459	309,926	1.6
トーセイ・リート投資法人 投資証券	839	1,228	164,920	0.9
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652	653	180,097	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359	359	50,152	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,478	5,590	959,244	5.0
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,602	2,750	480,425	2.5
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	540	30,348	0.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133	898	117,189	0.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	617	471	261,405	1.4
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	795	65,985	0.3
投資法人みらい 投資証券	—	1,080	53,136	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	384	384	50,918	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	473	697	315,741	1.6
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	682	1,309	231,954	1.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	810	1,146	132,019	0.7
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	405	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,791	1,863	1,305,963	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,865	1,645	1,116,955	5.8
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,305	8,047	891,607	4.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,642	2,947	564,939	2.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,323	899	387,469	2.0
N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	1,588	1,095	173,995	0.9
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,831	1,167	215,311	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,907	2,151	268,229	1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,793	2,981	490,672	2.5
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,268	—	—	—

福井県応援ファンド

銘	柄	第89期末		第92期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	投資証券	6,333		7,229		307,593	1.6
フロンティア不動産投資法人	投資証券	368		900		432,450	2.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	1,643		474		76,882	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	896		774		242,649	1.3
福岡リート投資法人	投資証券	1,387		1,761		310,992	1.6
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	600		388		307,296	1.6
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	572		3,046		289,979	1.5
大和証券オフィス投資法人	投資証券	556		516		401,448	2.1
阪急阪神リート投資法人	投資証券	800		1,290		199,176	1.0
スターツプロシード投資法人	投資証券	338		695		155,610	0.8
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,584		2,725		813,412	4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,050		3,196		206,461	1.1
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,238		2,963		331,856	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,395		1,860		282,348	1.5
合 計			98,931		101,587	18,930,407	
			口 数 ・ 金 額		口 数	< 98.4% >	
			銘 柄 数 < 比 率 >		55		

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

福井県関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

福井県関連株マザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2020年11月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2016年11月10日)	14,542	△ 6.3	1,376.35	△13.4	93.7	—	195
12期(2017年11月10日)	19,275	32.5	1,800.44	30.8	94.3	—	308
13期(2018年11月12日)	17,305	△10.2	1,671.95	△ 7.1	95.2	—	353
14期(2019年11月11日)	17,355	0.3	1,704.03	1.9	92.4	—	480
15期(2020年11月10日)	17,245	△ 0.6	1,700.80	△ 0.2	98.1	—	455

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2019年11月11日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,355	—	1,704.03	—	92.4	—
11月末	17,383	0.2	1,699.36	△ 0.3	98.6	—
12月末	17,646	1.7	1,721.36	1.0	99.4	—
2020年1月末	17,081	△ 1.6	1,684.44	△ 1.1	99.0	—
2月末	15,194	△12.5	1,510.87	△11.3	99.1	—
3月末	14,205	△18.2	1,403.04	△17.7	97.8	—
4月末	14,943	△13.9	1,464.03	△14.1	98.0	—
5月末	15,841	△ 8.7	1,563.67	△ 8.2	98.0	—
6月末	15,848	△ 8.7	1,558.77	△ 8.5	97.8	—
7月末	14,970	△13.7	1,496.06	△12.2	99.1	—
8月末	16,183	△ 6.8	1,618.18	△ 5.0	97.4	—
9月末	16,628	△ 4.2	1,625.49	△ 4.6	96.9	—
10月末	16,230	△ 6.5	1,579.33	△ 7.3	98.3	—
(期末) 2020年11月10日	17,245	△ 0.6	1,700.80	△ 0.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月12日～2020年11月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年11月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、医薬品、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本電産、小野薬品工業、前田工繊などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業、電気・ガス業、繊維製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、西日本旅客鉄道、キヤノン、電源開発などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年11月12日～2020年11月10日)

国内株式市場は、米中通商協議が「第一段階」の合意に達したことや、英国の合意なき欧州連合 (EU) 離脱懸念が和らいだことを受けて、投資家心理が改善し、2020年1月中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、中国発の新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界保健機関 (WHO) が「パンデミック (世界的大流行)」を宣言する事態に陥ったことを受けて、世界経済への甚大なる影響は避けられないとの見方から急落しました。ただ、この事態を受けて各国政府・中央銀行が大規模な経済支援策や金融緩和策を打ち出すと、国内株式市場は反発しました。その後もみ合う動きとなりましたが、上場企業の2020年4～6月期決算発表において減益幅が市場の想定範囲内であったことや、会社側による2020年度の業績見通しの発表が進んだことで先行き不透明感が後退し、国内株式市場は再度上昇しました。期末にかけては、米国において追加経済対策を巡る与野党協議の難航や大統領・議会選挙を前にしたリスク回避の動きから一時軟化する場面もみられましたが、国際協調路線を掲げるバイデン候補の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスのワクチンに高い予防の有効性が確認されたことから、国内株式市場は急伸しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月12日～2020年11月10日)

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2019年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、レンゴーをポートフォリオから外す一方、アシックスを新たに組み入れました。
- ・2020年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、アシックス、UACJ、フジクラをポートフォリオから外す一方、松屋アールアンドディ、森永乳業、レンゴー、ハマキョウレックスを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月12日～2020年11月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.4%下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調な推移になると予想します。足元では2021年3月期決算の業績見通しを上方修正する企業が相次いでおり、新型コロナウイルスの影響により悪化した企業業績は着実に回復傾向にあります。また、欧米の製薬大手による新型コロナウイルスのワクチン開発では、複数社が開発中のワクチンに高い有効性が確認されたと発表しており、「パンデミック」に近い将来に終息に向かうとの期待も、投資家心理の改善に繋がると考えます。

当ファンドの運用は、福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月12日～2020年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.099 (0.099)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	16	0.099	
期中の平均基準価額は、16,012円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年11月12日～2020年11月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		94 (1)	143,137 (-)	101	130,623

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年11月12日～2020年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	273,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	410,042千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月12日～2020年11月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	143	26	18.2	130	12	9.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	414千円
うち利害関係人への支払額 (B)	65千円
(B) / (A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)			
熊谷組	5.4	6.7	16,991
北陸電気工事	2.5	2.7	3,483
太平電業	2.1	2.6	6,175
食料品 (2.6%)			
森永乳業	—	2.4	11,736
繊維製品 (12.4%)			
東洋紡	6.6	7.7	11,041
東レ	21	28.5	15,421
サカイオーベックス	1.2	1.2	2,576
セーレン	10.9	9	15,012
ワコールホールディングス	4	5.2	11,315
パルプ・紙 (2.4%)			
レンゴー	15	12.8	10,764

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (10.7%)			
信越化学工業	1.5	1.3	19,734
田中化学研究所	4.7	4.1	3,599
第一稀元素化学工業	3.2	3.1	2,275
日華化学	2.9	3	2,790
日東電工	2.3	2.3	17,618
フクビ化学工業	3.7	3.7	1,820
医薬品 (3.5%)			
小野薬品工業	6.6	4.8	15,489
ガラス・土石製品 (4.0%)			
三谷セキサン	3.3	3.7	17,704
鉄鋼 (2.0%)			
淀川製鋼所	4.4	4.4	9,042
非鉄金属 (—%)			
UACJ	4.1	—	—

福井県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジクラ	23.1	—	—
機械 (6.4%)			
ソディック	6.4	7.3	5,913
栗田工業	4.2	4.1	14,247
日立造船	20.5	20.1	8,643
電気機器 (23.4%)			
デンヨー	2.3	2.5	6,212
芝浦メカトロニクス	0.4	0.7	2,530
日本電産	1.1	1.9	21,327
パナソニック	16.6	16.2	16,775
帝国通信工業	1.3	1.1	1,288
村田製作所	2.8	2.3	17,394
ニチコン	7.3	9.2	8,491
キャノン	6.1	9.5	18,354
リコー	12.9	16.9	12,168
輸送用機器 (3.6%)			
アイシン精機	3.4	4.4	14,278
松屋アールアンドディ	—	0.4	1,932
その他製品 (3.7%)			
前田工織	6.1	5.2	14,903
永大産業	5.6	5.6	1,736

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気・ガス業 (5.5%)				
関西電力	12.3	13.6	13,654	
電源開発	5	7.1	10,948	
陸運業 (5.3%)				
西日本旅客鉄道	1.7	3.1	16,172	
ハマキョウレックス	—	2.4	7,560	
情報・通信業 (2.4%)				
KYCOMホールディングス	1	0.6	462	
福井コンピュータホールディングス	2.9	2.8	10,094	
卸売業 (1.9%)				
三谷商事	3.6	1.3	8,593	
小売業 (2.6%)				
ユニフォームネクスト	0.4	0.4	640	
PLANT	1.6	1.1	855	
Genky DrugStores	2.9	2.4	10,164	
銀行業 (1.7%)				
福井銀行	3.7	3.8	7,421	
合 計	株数・金額	260	255	447,351
	銘柄数<比率>	45	46	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 447,351	% 98.1
コール・ローン等、その他	8,498	1.9
投資信託財産総額	455,849	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	455,849,396
コール・ローン等	5,314,246
株式(評価額)	447,351,650
未収配当金	3,183,500
(B) 負債	19
未払利息	4
その他未払費用	15
(C) 純資産総額(A-B)	455,849,377
元本	264,334,420
次期繰越損益金	191,514,957
(D) 受益権総口数	264,334,420口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,245円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7245円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は277,100,629円、期中追加設定元本額は13,011,516円、期中一部解約元本額は25,777,725円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 福井県応援ファンド 264,334,420円

○損益の状況 (2019年11月12日～2020年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,644,927
受取配当金	9,646,150
受取利息	23
その他収益金	253
支払利息	△ 1,499
(B) 有価証券売買損益	△ 9,713,984
売買益	51,120,174
売買損	△ 60,834,158
(C) その他費用等	△ 183
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 69,240
(E) 前期繰越損益金	203,817,988
(F) 追加信託差損益金	6,988,484
(G) 解約差損益金	△ 19,222,275
(H) 計(D+E+F+G)	191,514,957
次期繰越損益金(H)	191,514,957

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第16期 運用状況のご報告 決算日：2020年12月7日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2016年12月5日)	15,940	△8.4	403.16	△4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—	2,934
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—	2,283

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年12月 5 日	円 17,041	% —	ポイント 430.96	% —	% 98.0	% —
12月末	17,187	0.9	433.70	0.6	95.4	—
2020年1月末	17,184	0.8	436.15	1.2	98.5	—
2月末	17,297	1.5	443.48	2.9	98.5	—
3月末	17,754	4.2	439.41	2.0	95.7	—
4月末	17,600	3.3	433.84	0.7	93.7	—
5月末	17,689	3.8	439.57	2.0	89.1	—
6月末	17,929	5.2	444.88	3.2	96.3	—
7月末	17,979	5.5	449.00	4.2	96.3	—
8月末	17,828	4.6	447.34	3.8	81.2	—
9月末	17,923	5.2	449.36	4.3	80.1	—
10月末	17,584	3.2	444.22	3.1	96.5	—
11月末	17,692	3.8	448.09	4.0	97.3	—
(期 末) 2020年12月 7 日	円 17,617	% 3.4	ポイント 449.75	% 4.4	% 97.3	% —

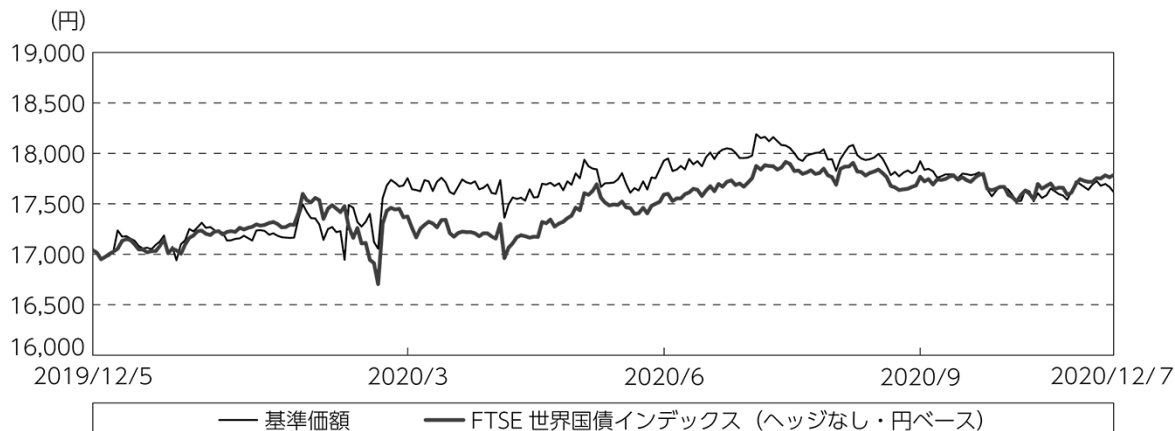
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月6日～2020年12月7日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2019年12月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国債やユーロ圏の国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・ユーロやオーストラリアドルが対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルやイギリスポンドが対円で下落したことがマイナスとなりました。
- ・オーストラリア国債の利回りが低下したものの、売買タイミングの影響により、マイナスとなりました。

投資環境

(2019年12月6日～2020年12月7日)

債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気悪化を背景に、投資国の中央銀行が大規模な金融緩和策を実施したことを受けて、投資国の債券利回りが低下しました。

為替市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、世界的に株価が急落するなど、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、2020年3月にかけて、主要通貨が対円で急落する展開となりました。しかしその後、世界各国が大規模な金融緩和策や財政政策を実施すると、世界的な株価の反発とともに、米ドルを除く主要通貨が対円で戻り歩調を辿りました。米ドルについては、中央銀行が大規模なドル資金供給を実施したことや、米国の財政悪化に対する懸念を背景に、対円で軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月6日～2020年12月7日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間はイギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドルの比率を引き下げ一方、米ドルの比率を引き上げました。また、米ドルの比率を高位で維持しました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、日本の国債に投資を行いました。また、当期間におきましては、イギリス国債、カナダ国債、オーストラリア国債から、アメリカ国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の短い債券から長い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月6日～2020年12月7日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を1.0%下回りました。円に対して米ドル安が進む中で、米ドルの投資比率を高めていたことがマイナスに影響しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が残るものの、ワクチンの開発や普及に対する期待が高まりつつあることから、徐々に利回りが上昇すると予想されます。

為替市場については、新型コロナウイルスのワクチンの開発や普及が進展すると見込まれるため、世界的な景気回復期待の高まりとともに、投資通貨が対円で底堅く推移すると予想します。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、高めの外貨比率を維持しつつ、金利変動リスクを徐々に落として行く方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.036	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	6	0.036	
期中の平均基準価額は、17,637円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年12月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 302,226	千円 302,305
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 26,086
カナダ		国債証券	千カナダドル 6,021	千カナダドル 9,760 (800)
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	—	636
イタリア		国債証券	2,374	2,477
フランス		国債証券	—	1,826
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 1,200	千イギリスポンド 2,718
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 9,341	千オーストラリアドル 13,532	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,732	—	—	5,337	151	2.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 10,300	千米ドル 10,894	千円 1,133,892	% 49.7	% —	% 42.0	% 7.6	% —
カナダ	千カナダドル 300	千カナダドル 400	32,602	1.4	—	1.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,632	332,370	14.6	—	7.8	6.7	—
イタリア	1,100	1,203	151,973	6.7	—	6.1	0.6	—
フランス	1,500	1,806	228,085	10.0	—	7.1	2.9	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 1,023	142,977	6.3	—	5.5	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,500	千オーストラリアドル 2,580	199,581	8.7	—	8.7	—	—
合 計	—	—	2,221,482	97.3	—	78.7	18.6	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	0.625	1,200	1,166	121,383	2030/5/15
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	1,800	1,744	181,577	2030/8/15
		US TREASURY N/B 1.25	1.25	1,800	1,595	166,092	2050/5/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	600	631	65,707	2030/2/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	600	638	66,438	2050/2/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	900	1,000	104,129	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	926	96,378	2028/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	1,200	1,520	158,247	2049/5/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	520	54,124	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,151	119,813	2023/2/15
小	計					1,133,892	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	400	32,602	2048/12/1
小	計					32,602	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	1,000	1,071	135,312	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	341	43,136	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,219	153,921	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.05	0.05	100	100	12,746	2023/1/15
		BTPS 1.65	1.65	1,000	1,102	139,227	2030/12/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	500	530	66,962	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	1,000	1,276	161,122	2030/5/25
小	計					712,429	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	555	77,607	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	346	48,429	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	121	16,940	2025/3/7
小	計					142,977	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	2,000	2,000	154,704	2030/12/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	580	44,876	2029/11/21
小	計					199,581	
合	計					2,221,482	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,221,482	% 97.3
コール・ローン等、その他	61,850	2.7
投資信託財産総額	2,283,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,244,602千円)の投資信託財産総額(2,283,332千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=104.08円、1カナダドル=81.45円、1ユーロ=126.25円、1イギリスポンド=139.74円、1オーストラリアドル=77.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,283,332,261 円
コール・ローン等	45,108,226
公社債(評価額)	2,221,482,663
未収利息	15,838,935
前払費用	902,437
(B) 負債	445
未払利息	27
その他未払費用	418
(C) 純資産総額(A-B)	2,283,331,816
元本	1,296,063,805
次期繰越損益金	987,268,011
(D) 受益権総口数	1,296,063,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,617円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7617円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,711,854,813円、期中追加設定元本額は73,242,983円、期中一部解約元本額は489,033,991円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	497,834,808円
三重県応援ファンド	406,451,653円
福井県応援ファンド	391,777,344円

○損益の状況 (2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	49,519,519 円
受取利息	49,569,374
支払利息	△ 49,855
(B) 有価証券売買損益	34,510,913
売買益	183,816,188
売買損	△ 149,305,275
(C) その他費用等	△ 845,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,184,948
(E) 前期繰越損益金	1,205,395,911
(F) 追加信託差損益金	56,757,017
(G) 解約差損益金	△ 358,069,865
(H) 計(D+E+F+G)	987,268,011
次期繰越損益金(H)	987,268,011

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
第16期 運用状況のご報告
決算日：2020年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年11月20日	円 34,887	% -	ポイント 4,592.90	% -	% 98.3
11月末	34,844	△ 0.1	4,584.30	△ 0.2	98.3
12月末	33,858	△ 2.9	4,450.34	△ 3.1	96.4
2020年1月末	35,034	0.4	4,608.85	0.3	97.0
2月末	32,160	△ 7.8	4,218.40	△ 8.2	97.8
3月末	25,464	△27.0	3,343.59	△27.2	97.6
4月末	25,222	△27.7	3,313.25	△27.9	98.5
5月末	27,318	△21.7	3,586.37	△21.9	98.4
6月末	26,825	△23.1	3,525.99	△23.2	98.5
7月末	26,896	△22.9	3,535.10	△23.0	98.1
8月末	28,523	△18.2	3,735.15	△18.7	98.2
9月末	28,255	△19.0	3,698.94	△19.5	98.0
10月末	26,854	△23.0	3,512.43	△23.5	97.0
(期 末) 2020年11月20日	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月21日～2020年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年11月21日～2020年11月20日)

Jリート市場は、長期金利の上昇や公募増資の集中による需給悪化から2020年1月上旬にかけて下落したものの、長期金利が低下に転じたことなどから2月中旬にかけて上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念や3月決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動に加え、経済活動再開期待や、金融・財政政策を受けて国内外のリスク資産が上昇したことを背景に6月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。しかしそれ以降は、感染再拡大への懸念や、東京のオフィス市況の悪化を示す指標が示されたことなどから、上値の重い動きが期末にかけて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さが後退したと判断した商業特化型リートの比率を引き下げ、オフィス特化型や物流・インフラ施設特化型リートの比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、ホテル特化型リートの比率を引き下げ、住宅特化型リートの比率を引き上げました。その後市場全体が戻りを試す局面では、底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型リートの買い増しを行いました。当期末時点では、物流・インフラ施設特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してアンダーウェイトとする一方、複合型・総合型やオフィス特化型リートをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、新型コロナウイルスの感染状況や治療薬・ワクチン開発の進展によって上下に振れる場面もあるものの、底堅く推移すると予想します。新型コロナウイルスによる業績への影響は不透明な部分が残りますが、直接的に影響を受けるホテル系や商業系などのセクターはJリート市場に占める割合が比較的低いことから、市場全体の下げ幅は限定的になると見ています。一方で、バリュエーション面では長期平均と比較して割安な水準にあることに加え、足元では日本株と比較しても割安感が強まっています。そのため、割安さに着目した資金の流入が期待され、中長期的には底堅く推移すると考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	37 (37)	0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	37	0.125	
期中の平均基準価額は、29,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年11月21日～2020年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	155	15,455	1,487	142,107
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	852	97,344	220	24,578
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	50	24,744	143	92,993
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,914	169,979	1,430	112,871
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	917	123,276	771	108,486
	産業ファンド投資法人 投資証券	594	93,770	372	64,883
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	606	205,110	118	37,274
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	609	118,291	822	156,670
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	565	229,116	316	119,310
	GLP投資法人 投資証券	2,652	401,004	266	40,672
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	571 (38)	186,716 (12,628)	701	232,291
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	38 (△ 38)	12,628 (△ 12,628)	—	—
	日本プロジスリート投資法人 投資証券	1,214	363,584	413	139,567
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	17	7,698	302	152,545
	Oneリート投資法人 投資証券	269	76,983	109	26,348
	イオンリート投資法人 投資証券	817	98,813	897	131,536
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,449	195,920	1,198	187,292
	日本リート投資法人 投資証券	401	131,516	181	65,165
	インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	14,426	269,818	9,528	134,286
	内	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	150
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,642	129,101	1,154	82,306
トーセイ・リート投資法人 投資証券		839	92,731	291	30,547
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		1,011	198,292	822	182,269
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		177	20,529	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	354	35,384	354	31,006
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,022	284,871	1,053	135,607
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	276	36,932
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(231 323)	(31,845 57,066)	662	107,756
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(323 323)	(57,066 57,066)	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(327 44)	(161,451 21,812)	166	81,337
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(44 44)	(21,812 21,812)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	1,316	114,197
	投資法人みらい 投資証券	1,029	57,128	1,940	73,684
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	911	100,705
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	357	139,172	375	145,659
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,326	200,149	644	65,503
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	559	51,013	647	66,912
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	300	24,917	300	26,666
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	781	108,424	1,149	124,989
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	707	445,766	249	162,650
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	490	305,384	257	153,309
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	1,418	223,233	1,083	209,560
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,090	192,867	548	88,150
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	937	338,575	339	116,860
プレミア投資法人 投資証券	1,335	179,127	1,582	203,509	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	421	68,816	387	74,865	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	906	91,651	1,230	131,397	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,474	196,133	1,075	115,558	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,126	206,241	329	50,539	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,879	275,566	2,722	102,928	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	146	55,635	432	178,294	
平和不動産リート投資法人 投資証券	936	106,035	1,139	118,750	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	93	25,554	647	187,517	
福岡リート投資法人 投資証券	1,631	228,777	1,347	206,976	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	249	158,833	310	196,229	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,341	152,074	769	52,941	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	257	159,417	358	234,600	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	931	142,074	657	98,331	
スターツプロシード投資法人 投資証券	388	82,112	323	65,391	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	737	199,782	538	142,244	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	206	13,529	1,814	101,588	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,457	150,212	1,394	141,495	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,286	185,774	921	129,754	
合 計	63,879	8,618,847	51,934	6,669,169	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 8,618	百万円 1,576	% 18.3	百万円 6,669	百万円 2,261	% 33.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20,879千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	6,194千円
(B)／(A)	29.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,765	433	41,654	0.3		
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	—	632	78,557	0.5		
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	516	423	248,724	1.6		
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,668	2,152	173,451	1.1		
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,249	1,395	188,604	1.2		
産業ファンド投資法人 投資証券	1,909	2,131	370,580	2.3		
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,298	1,786	542,051	3.4		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,198	985	171,488	1.1		
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	558	807	314,326	2.0		
GLP投資法人 投資証券	2,522	4,908	785,280	5.0		
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	963	871	257,293	1.6		
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,614	2,415	827,137	5.2		
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	596	311	155,344	1.0		
Oneリート投資法人 投資証券	—	160	38,480	0.2		
イオンリート投資法人 投資証券	2,328	2,248	271,108	1.7		
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,165	1,416	197,815	1.2		
日本リート投資法人 投資証券	356	576	197,280	1.2		
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	4,114	9,012	123,464	0.8		
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	150	—	—	—		
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,275	4,763	356,272	2.2		
トーセイ・リート投資法人 投資証券	291	839	88,262	0.6		
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	463	652	144,744	0.9		
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	182	359	45,305	0.3		
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,509	6,478	872,586	5.5		
いちごホテルリート投資法人 投資証券	276	—	—	—		
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,710	1,602	254,077	1.6		
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133	133	14,630	0.1		
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	412	617	307,883	1.9		
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,316	—	—	—		
投資法人みらい 投資証券	911	—	—	—		
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,295	384	41,318	0.3		
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	491	473	185,652	1.2		
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	682	101,072	0.6		
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	898	810	73,467	0.5		

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口 773		口 405	千円 54,270	% 0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,333		1,791	1,020,870	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,632		1,865	977,260	6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券		2,970		3,305	535,079	3.4
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,100		3,642	552,855	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		725		1,323	396,238	2.5
プレミアム投資法人 投資証券		1,835		1,588	185,954	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,797		1,831	270,621	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		2,231		1,907	188,602	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		3,394		3,793	457,815	2.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		471		1,268	159,007	1.0
インヴィンシブル投資法人 投資証券		4,176		6,333	205,822	1.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券		654		368	137,632	0.9
平和不動産リート投資法人 投資証券		1,846		1,643	189,602	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		1,450		896	269,696	1.7
福岡リート投資法人 投資証券		1,103		1,387	191,683	1.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		661		600	390,600	2.5
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		—		572	40,268	0.3
大和証券オフィス投資法人 投資証券		657		556	353,060	2.2
阪急阪神リート投資法人 投資証券		526		800	98,320	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券		273		338	66,079	0.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,385		2,584	626,361	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,658		5,050	257,550	1.6
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,175		2,238	201,643	1.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,030		2,395	295,782	1.9
合 計		口数・金額 86,986		98,931	15,590,590	
		銘柄数<比率> 55		55	<98.3%>	

(注) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	15,590,590	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,818	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	15,859,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,859,408,676
コール・ローン等	167,534,038
投資証券(評価額)	15,590,590,800
未収配当金	101,283,838
(B) 負債	2,194
未払利息	139
その他未払費用	2,055
(C) 純資産総額(A-B)	15,859,406,482
元本	5,744,611,836
次期繰越損益金	10,114,794,646
(D) 受益権総口数	5,744,611,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,607円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7607円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,368,993,391円、期中追加設定元本額は1,054,375,778円、期中一部解約元本額は678,757,333円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,663,164,841円
日本Jリートオープン(1年決算型)	263,922,438円
香川県応援ファンド	183,633,229円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	169,611,211円
福井県応援ファンド	152,750,268円
三重県応援ファンド	148,321,232円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)	118,761,259円
ラップ・アプローチ(成長コース)	25,052,343円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	10,452,279円
ラップ・アプローチ(安定コース)	6,755,098円
DC日本Jリートオープン	2,187,638円

○損益の状況 (2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	681,641,873
受取配当金	681,728,541
受取利息	1,998
その他収益金	65
支払利息	△ 88,731
(B) 有価証券売買損益	△ 4,780,015,469
売買益	285,854,221
売買損	△ 5,065,869,690
(C) その他費用等	△ 41,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,098,415,073
(E) 前期繰越損益金	13,361,731,721
(F) 追加信託差損益金	2,036,479,652
(G) 解約差損益金	△ 1,185,001,654
(H) 計(D+E+F+G)	10,114,794,646
次期繰越損益金(H)	10,114,794,646

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。